

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2020年12月25日
【中間会計期間】	第105期中（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津曲 貞利
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099(255)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 今泉 悠己
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099(255)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 今泉 悠己
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (千円)	11,126,541	12,292,839	11,261,044	24,614,504	25,335,603
経常利益 (千円)	676,766	1,003,676	1,077,965	1,755,626	2,278,091
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	478,101	675,247	763,256	1,207,661	1,383,601
中間包括利益又は包括利益 (千円)	507,729	716,018	795,460	1,139,207	1,402,201
純資産額 (千円)	13,802,121	15,077,618	16,487,261	14,433,599	15,763,800
総資産額 (千円)	29,105,119	29,326,848	31,200,167	29,575,599	30,746,773
1株当たり純資産額 (円)	11,501.71	12,564.58	13,739.26	12,027.92	13,136.41
1株当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	398.42	562.71	636.05	1,006.38	1,153.00
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	51.4	52.8	48.8	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,131	993,470	946,228	1,664,464	4,239,181
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	585,578	537,420	1,683,828	1,374,391	3,068,687
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	410,761	379,737	963,100	520,502	1,110,139
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	925,464	921,031	1,130,574	844,719	905,074
従業員数 (人)	445	452	456	441	446
[外、平均臨時雇用者数]	[97]	[113]	[118]	[102]	[118]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (千円)	9,182,280	9,990,903	8,762,536	20,599,457	20,736,026
経常利益 (千円)	628,056	866,696	897,738	1,424,933	1,858,285
中間(当期)純利益 (千円)	461,537	632,088	655,754	1,014,084	1,146,537
資本金 (千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数 (株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)	12,159,797	13,215,105	14,323,342	12,614,257	13,707,414
総資産額 (千円)	26,246,537	26,327,907	27,996,704	26,575,350	27,754,930
1株当たり純資産額 (円)	10,133.16	11,012.59	11,936.12	10,511.88	11,422.85
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	384.61	526.74	546.46	845.07	955.45
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	60.00	60.00
自己資本比率 (%)	46.3	50.2	51.2	47.5	49.4
従業員数 (人)	224	225	224	220	218
[外、平均臨時雇用者数]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高は、中間(当期)損益計算書の売上高、営業雑収益、附帯事業収益の合計となります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社11社および持分法適用関連会社7社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
都市ガス事業	242[-]
液化石油ガス事業	55[-]
受注工事およびガス機器事業	101[2]
報告セグメント計	398[2]
その他	58[116]
合計	456[118]

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

臨時従業員は、パートタイマー、アルバイトであります。

（2）提出会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
都市ガス事業	224

（注）従業員数は就業人員数であります。

（3）労働組合の状況

労働組合との関係に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

- (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等
当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。
また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。
- (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で急速に悪化しました。鉱工業生産や個人消費は大幅に落ち込んだ後、緊急事態宣言解除により徐々に持ち直していますが、旅客運輸、宿泊、観光、外食等のサービス業はインバウンド需要の消滅及び全国的な移動制限の影響を受け、厳しい局面が続きました。しかし、「Go To トラベル」や「Go To イート」等の政策により、漸く回復の兆しがみられるところです。

原油価格についても、コロナ禍により世界のエネルギー需要が減少したことから大きく値を下げ、JCC（日本の原粗油平均輸入価格）の5～6月は24\$/bbl台まで下げましたがその後、徐々に回復し、上期後半は40\$/bbl台で推移しました。

一方、都市ガス事業の自由化は一層進展し、本年4月1日からスタートアップ卸制度が開始され、鹿児島市においても都市ガス事業への新規参入者が現われました。

このような状況のなかで、当社グループは、電力・LPG等他燃料との厳しい競争に揉まれながらグループ丸となって都市ガスの普及拡大に努力しました結果、お客さま戸数、調定件数ともに増加しました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高が112億6千1百万円と前中間連結会計期間に比べ10億3千1百万円（8.4%）の減収となりました。

損益につきましては、営業利益が10億3千1百万円（前中間連結会計期間比6.7%増）となり経常利益は10億7千7百万円（前中間連結会計期間比7.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は7億6千3百万円（前中間連結会計期間比13.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 都市ガス事業

都市ガス事業におけるガス販売量につきましては、コロナ禍による巣ごもり需要があり、家庭用は前年同期に比べて4.4%増加しましたが、業務用（商業用・工業用・その他用）については新規需要の獲得に努めたものの、政府の外出自粛要請等により、商業用の販売量が落ち込み、前年同期に比べて2.9%減少しました。この結果、ガス販売量全体では、前年同期に比べ1.5%減少の50,131千m³となりました。ガス事業売上高につきましては、原料費調整制度の適用によって、販売単価が前年同期に比べ低めに推移したことから、9.9%減少して57億8百万円となりました。

総売上高は、89億6百万円と前中間連結会計期間に比べ12億9百万円（12.0%）減収となり、セグメント利益は8億1千6百万円（前中間連結会計期間7億8千4百万円）となりました。

b. 液化石油ガス事業

液化石油ガス事業におけるプロパンガスの販売量につきましては、都市ガス事業同様、コロナ禍による巣ごもり需要があり、家庭用の販売量は増加したものの商業用の販売量が落ち込んだ結果、小売は0.9%の減少となりました。

また、大口卸売りの販売量は新規需要の獲得に努めたものの0.2%減少しました。この結果、プロパンガス販売量全体では前中間連結会計期間に比べ0.5%減少の8,292千m³となりました。

液化石油ガス販売においては、原料価格の低下による原料費調整制度の適用によって販売単価が下がったことから、総売上高は9億9千5百万円と前中間連結会計期間に比べ1億4千4百万円（12.7%）減収となりましたが、経費削減に加え原材料費が減少したことにより、セグメント利益は1千4百万円（前中間連結会計期間セグメント損失1百万円）となりました。

c. 受注工事およびガス機器事業

受注工事およびガス機器事業の総売上高は、連結子会社が増加したことから、9億4千4百万円と前中間連結会計期間に比べ6千3百万円(7.2%)増収となりましたが、セグメント損失は2千7百万円(前中間連結会計期間セグメント損失5百万円)となりました。

d. その他

その他事業は、電力供給のお客様戸数が増加し、総売上高は14億5千6百万円と前中間連結会計期間に比べ5千1百万円(3.7%)増収となり、セグメント利益は1億4千7百万円(前中間連結会計期間1億6百万円)となりました。

当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガス不需要期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高に相違があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。

注1. 上記のセグメント別売上高、セグメント利益にはセグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

2. ガス量はすべて1m³当たり46.04655メガジュール換算で記載しております。

3. 上記金額および本書面には、消費税等は含まれておりません。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ2億9百万円(22.8%)増加し、当中間連結会計期間末には11億3千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ4千7百万円減少し、9億4千6百万円となりました。これは、主に仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ11億4千6百万円増加し、16億8千3百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、前中間連結会計期間に比べ13億4千2百万円増加し、9億6千3百万円の調達となりました。これは、主に長期借入による収入の増加によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては、都市ガスを中心とした生産および販売活動を行っておりますので、都市ガス事業に限定して記載しております。

a. 生産実績

都市ガス事業における主要製品であるガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比(%)
ガス (千m ³)	51,207	99.3

(注) 都市ガス事業以外は、生産を行っておりません。

b. 受注実績

事業の性質上受注生産は行っておりません。

c. 販売実績

当社グループの主製品であるガスは製造工場から導管により直接需要家に販売しておりますが一部については卸供給を行っております。

ガス販売実績

区分		当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			
		数量(千m ³)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ガス販売実績	家庭用	10,281	104.4	2,688,943	98.9
	その他	39,849	97.1	3,019,634	83.5
	計	50,131	98.5	5,708,578	90.1
中間連結会計期間末 お客さま戸数		152,045件			

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

会計上の見積および当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積および当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

詳細については、第5「経理の状況」1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間の経営成績の分析

a. 概要

当中間連結会計期間の経営成績は、（1）経営成績等の状況の概要に記載のとおりであり、売上高は112億6千1百万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益10億3千1百万円、経常利益10億7千7百万円、親会社株主に帰属する中間純利益7億6千3百万円となりました。

以下、中間連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

b. 売上高の状況

当中間連結会計期間の売上高は、原料の価格が原油価格の影響を受けて下落したことに伴い、原料費調整条項の適用によって販売単価が前年同期より低めに推移したこと等により、前中間連結会計期間に比べ10億3千1百万円減収の112億6千1百万円となりました。

c. 売上原価、供給販売費および一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費および一般管理費等は、原材料費が減少したこと等から、前中間連結会計期間に比べ10億9千6百万円減少し102億2千9百万円となりました。

資本の財源および資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、LNGの仕入等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高118億6千4百万円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は11億3千万円となっております。

当中間連結会計期間の財政状態の分析

a. 資産の部

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は2億4千4百万円増加し、258億6千2百万円(前中間連結会計期間末比10.4%増)となりました。

主な内容は、ガス導管等の供給設備への投資が12億6千万円増加し、一方減価償却費で15億5千3百万円減少したことによるものであります。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は5億7千2百万円減少し、53億2千9百万円(前中間連結会計期間末比9.7%減)となりました。

主な内容は、たな卸資産が5億8千8百万円減少したことによるものであります。

b. 負債の部

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は3億5千3百万円増加し、96億3千万円(前中間連結会計期間末比3.8%増)となりました。

主な内容は、長期借入金が2億5千9百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は1億1千万円増加し、50億8千2百万円(前中間連結会計期間末比2.2%増)となりました。

主な内容は、一年以内に期限到来の固定負債が3千8百万円、短期借入金が5千6百万円増加したことによるものであります。

c. 純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産の部の残高は14億9百万円増加し、164億8千7百万円(前中間連結会計期間末比9.3%増)となりました。

主な内容は、利益剰余金が13億9千9百万円増加したことによるものであります。

財政政策

当社グループは、設備投資資金および運転資金については自己資金および金融機関からの借入金によっております。

財政政策として、日本銀行の金融政策の動向を考慮しつつ、低金利時に長めの借入期間へシフトする等効果的な資金調達をしてきました。今後は、市場が不透明なため動向を注視し、柔軟に対応して、より一層の財務体質の健全化をめざしていきたいと考えております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間においては、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間においては、研究開発費はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設についての重要な変更はありません。

重要な設備投資計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加 能力
当社 供給設備	鹿児島市等	都市ガス事業	供給設備 ガス導管	368,380	2020年9月	延長数7.7km

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年12月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,200,000	1,200,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年4月1日～ 2020年9月30日		1,200,000		645,256		137,441

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番地1	91,704	7.64
津曲 貞利	鹿児島市	72,230	6.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	63,000	5.25
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	60,000	5.00
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町8番地2	54,737	4.56
佐藤 絹子	鹿児島市	48,437	4.04
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18番地1	33,540	2.80
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目3番5号	22,000	1.83
原 清一郎	鹿児島市	19,320	1.61
第一生命ホールディングス株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	18,000	1.50
計	-	482,968	40.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(数)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式が480株(議決権の数480個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)および「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)および「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人北三会計社による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	8,349,106	8,186,948
供給設備	7,863,250	7,802,180
業務設備	2,579,419	2,665,529
その他の設備	1,757,867	1,739,068
休止設備	12,297	10,877
建設仮勘定	1,696,690	2,660,223
有形固定資産合計	1, 2, 4 22,258,632	1, 2, 4 23,064,828
無形固定資産		
のれん	106,692	101,599
その他	149,987	127,232
無形固定資産合計	256,680	228,831
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,388,661	2 1,436,840
繰延税金資産	577,324	485,078
退職給付に係る資産	145,083	189,151
その他	537,515	476,467
貸倒引当金	18,400	18,400
投資その他の資産合計	2,630,185	2,569,137
固定資産合計	25,145,498	25,862,797
流動資産		
現金及び預金	917,074	1,142,574
受取手形及び売掛金	2,083,279	1,714,576
たな卸資産	2,107,211	1,870,185
その他	489,571	605,613
貸倒引当金	4,528	2,953
流動資産合計	5,592,608	5,329,996
繰延資産		
開発費	8,293	7,042
その他	373	330
繰延資産合計	8,666	7,373
資産合計	30,746,773	31,200,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	27,246,740	28,599,180
退職給付に係る負債	250,056	265,497
役員退職慰労引当金	268,650	268,491
ガスホルダー修繕引当金	49,627	56,751
LNGアンローディングアーム修繕引当金	62,519	73,714
LPGタンク修繕引当金	61,397	69,587
負ののれん	16,727	15,797
その他	231,785	281,102
固定負債合計	8,187,504	9,630,123
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	22,301,526	22,344,993
買掛金	980,308	582,650
短期借入金	5740,000	5416,000
未払金	803,298	361,673
未払費用	547,173	321,392
未払法人税等	516,888	259,363
賞与引当金	328,754	227,576
役員賞与引当金	25,302	5,910
ポイント引当金	32,076	42,921
その他	520,140	520,302
流動負債合計	6,795,468	5,082,783
負債合計	14,982,972	14,712,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金	125,738	125,738
利益剰余金	14,510,519	15,201,775
株主資本合計	15,281,514	15,972,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482,175	514,340
その他の包括利益累計額合計	482,175	514,340
非支配株主持分	110	150
純資産合計	15,763,800	16,487,261
負債純資産合計	30,746,773	31,200,167

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	12,292,839	11,261,044
売上原価	8,258,728	7,229,377
売上総利益	4,034,110	4,031,667
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2,590,080	2,492,734
一般管理費	472,256	502,120
のれん償却額	4,836	5,093
供給販売費及び一般管理費合計	1 3,067,172	1 2,999,948
営業利益	966,937	1,031,718
営業外収益		
受取利息	29	11
受取配当金	11,781	12,008
負ののれん償却額	929	929
持分法による投資利益	13,998	9,417
その他	53,627	44,732
営業外収益合計	80,367	67,099
営業外費用		
支払利息	17,369	18,784
その他	26,258	2,068
営業外費用合計	43,628	20,852
経常利益	1,003,676	1,077,965
特別損失		
役員退職慰労金	31,920	-
固定資産除却損	2 9,130	-
特別損失合計	41,050	-
税金等調整前中間純利益	962,625	1,077,965
法人税、住民税及び事業税	227,571	234,900
法人税等調整額	59,783	79,769
法人税等合計	287,355	314,670
中間純利益	675,270	763,295
非支配株主に帰属する中間純利益	22	39
親会社株主に帰属する中間純利益	675,247	763,256

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	675,270	763,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,748	32,164
その他の包括利益合計	40,748	32,164
中間包括利益	716,018	795,460
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	715,996	795,421
非支配株主に係る中間包括利益	22	39

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	125,738	13,198,918	13,969,912
当中間期変動額				
剰余金の配当			72,000	72,000
親会社株主に帰属する中間純利益			675,247	675,247
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	603,247	603,247
当中間期末残高	645,256	125,738	13,802,165	14,573,160

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	463,591	463,591	95	14,433,599
当中間期変動額				
剰余金の配当				72,000
親会社株主に帰属する中間純利益				675,247
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	40,748	40,748	22	40,771
当中間期変動額合計	40,748	40,748	22	644,018
当中間期末残高	504,339	504,339	118	15,077,618

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	125,738	14,510,519	15,281,514
当中間期変動額				
剰余金の配当			72,000	72,000
親会社株主に帰属する中間純利益			763,256	763,256
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計			691,256	691,256
当中間期末残高	645,256	125,738	15,201,775	15,972,770

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	482,175	482,175	110	15,763,800
当中間期変動額				
剰余金の配当				72,000
親会社株主に帰属する中間純利益				763,256
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	32,164	32,164	39	32,204
当中間期変動額合計	32,164	32,164	39	723,460
当中間期末残高	514,340	514,340	150	16,487,261

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	962,625	1,077,965
減価償却費	827,754	746,730
長期前払費用償却額	61,507	58,395
繰延資産償却額	1,156	1,224
有形固定資産除却損	17,386	16,502
のれん償却額	4,836	5,093
負ののれん償却額	929	929
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,235	1,574
賞与引当金の増減額(は減少)	67,160	101,178
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,015	19,392
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,471	15,441
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,005	158
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	5,464	7,123
LNGアンローディングアーム修繕引当金の増減額(は減少)	39,970	11,195
LPGタンク修繕引当金の増減額(は減少)	6,049	8,190
受取利息及び受取配当金	11,811	12,019
支払利息	17,369	18,784
持分法による投資損益(は益)	13,998	9,417
その他営業外収益	54,556	45,661
その他営業外費用	26,258	2,068
売上債権の増減額(は増加)	157,993	377,775
たな卸資産の増減額(は増加)	238,244	237,026
その他の資産の増減額(は増加)	83,914	247,038
仕入債務の増減額(は減少)	31,032	457,143
未払消費税等の増減額(は減少)	74,097	69,044
その他の負債の増減額(は減少)	264,013	258,788
小計	1,323,143	1,361,170
利息及び配当金の受取額	16,639	18,112
利息の支払額	17,429	18,643
その他営業外の収入	55,406	46,149
その他営業外の支出	26,258	2,068
法人税等の支払額	358,030	458,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	993,470	946,228

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	36,000
定期預金の払戻による収入	36,000	36,000
有形固定資産の取得による支出	481,799	1,659,845
無形固定資産の取得による支出	17,136	5,224
投資有価証券の取得による支出	55,000	-
工事負担金等受入による収入	28,461	2,807
その他投資活動による支出	37,622	23,299
その他投資活動による収入	9,675	127
貸付金の回収による収入	-	1,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	537,420	1,683,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	324,000
長期借入れによる収入	1,200,000	3,040,000
長期借入金の返済による支出	1,073,640	1,648,540
リース債務の返済による支出	34,515	32,528
配当金の支払額	71,581	71,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,737	963,100
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	76,312	225,500
現金及び現金同等物の期首残高	844,719	905,074
現金及び現金同等物の中間期末残高	921,031	1,130,574

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

日本ガスエネルギー(株)、日本ガス住設(株)、(株)ニチガスクリエイト、(株)ニチガスサービス、
 日本ガスプラントック(株)、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)、出水ガス(株)、
 (株)エナジードリーム、日本ガスアグリ(株)、日本ガス吉野サービスショップ(株)

(2) 非連結子会社の名称

南九州ガスターミナル(株)、(株)ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

持分法適用の非連結子会社の名称

南九州ガスターミナル(株)、(株)ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用の関連会社の名称

熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)、(株)志布志メガソーラー発電、南九州クリーンパワー(株)、
 (株)鹿児島ソーラーファーム

(3) 持分法適用会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として原料においては移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生福利施設建物および(株)ニチガスクリエイト、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)、出水ガス(株)は、定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物についても定額法を採用しております。

なお、2007年度、2008年度および2012年度において法人税法等の改正が行われておりますが、当社、(株)ニチガスクリエイト、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年、構築物	7～60年、機械装置	10～20年
導管	13年、22年、ガスメーター	13年、車輛運搬具	2～5年
工具器具備品	2～15年		

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社は役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(ホ) ガスホルダー修繕引当金

当社は球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(ヘ) LNGアンローディングアーム修繕引当金

当社はLNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(ト) LPGタンク修繕引当金

当社はLPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(チ) ポイント引当金

ポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

(完成工事高および完成工事原価の計上基準)

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 繰延資産の会計処理

均等償却を行っております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
	67,182,785千円	67,781,687千円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
その他の設備	568,412千円	571,031千円
投資有価証券(注)1	350,000	350,000
関係会社投資(注)2	9,000	9,000
計	927,412	930,031

(注)1. 七ツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、七ツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しております。

(注)2. 持分法適用関係会社 株式会社志布志メガソーラー発電と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式会社志布志メガソーラー発電とその株主2社と金融機関との間で株式質権設定契約を締結しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年以内に期限到来の借入金	25,800千円	29,820千円
長期借入金	239,100	262,180
計	264,900	292,000

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関から借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	101,573千円	101,449千円

4 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
供給設備	2,804,558千円	2,810,318千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
製造設備	31,539千円	31,539千円
供給設備	420	420
業務設備	3,220	3,220
附帯事業設備	89,348	89,348
計	124,528	124,528

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

5 当社および連結子会社（日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、㈱ニチガスクリエート、国分隼人ガス㈱、出水ガス㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額の総額	11,960,000千円	11,960,000千円
借入実行残高	740,000	416,000
差引額	11,220,000	11,544,000

(中間連結損益計算書関係)

- 1 供給販売費および一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。

(供給販売費)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料	525,481千円	507,140千円
賞与引当金繰入額	168,492	162,815
退職給付費用	34,905	13,570
ガスホルダー修繕引当金繰入額	2,704	3,847
委託作業費	605,119	583,666
ポイント引当金繰入額	11,110	10,845
減価償却費	579,770	511,151

(一般管理費)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員賞与引当金繰入額	5,790千円	5,910千円
給料	98,477	119,076
賞与引当金繰入額	34,455	38,706
退職給付費用	6,845	1,872
役員退職慰労引当金繰入額	10,875	13,341
減価償却費	29,189	32,352

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
車輛運搬具	9,130千円	- 千円

- 3 当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガスの不需要期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,000	60	2019年3月31日	2019年6月29日

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,000	60	2020年3月31日	2020年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金および預金勘定	939,031千円	1,142,574千円
預入期間が3か月を超える定期預金	18,000	12,000
現金および現金同等物	921,031	1,130,574

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹システムサーバー等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
流動資産	133,529	192,078

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
流動負債	17,292	23,034
固定負債	128,297	187,597

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注2.)参照)

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	735,849	735,849	-
(2) 現金および預金	917,074	917,074	-
(3) 受取手形および売掛金	2,083,279	2,083,279	-
資産計	3,736,203	3,736,203	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	9,488,220	9,504,777	16,557
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	291,832	274,812	17,020
(6) 買掛金	980,308	980,308	-
(7) 短期借入金	740,000	740,000	-
(8) 未払法人税等	516,888	516,888	-
負債計	12,017,249	12,016,786	462

当中間連結会計期間（2020年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	780,491	780,491	-
(2) 現金および預金	1,142,574	1,142,574	-
(3) 受取手形および売掛金	1,714,576	1,714,576	-
資産計	3,637,642	3,637,642	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	10,879,680	10,909,162	29,482
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	345,630	324,500	21,129
(6) 買掛金	582,650	582,650	-
(7) 短期借入金	416,000	416,000	-
(8) 未払法人税等	259,363	259,363	-
負債計	12,483,323	12,491,676	8,352

注) 1 . 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1)投資有価証券

上場株式の時価は取引所取引の価格によっております。

(2)現金および預金、(3)受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4)長期借入金、(5)その他

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

中間連結貸借対照表計上額および連結貸借対照表計上額(5)その他には㈱ニチガスクリエートの敷金536千円を含んでおります。

(6)買掛金、(7)短期借入金、(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
非上場株式	652,812	656,349

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

注) 3 . 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	733,116	63,675	669,441
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,732	6,546	3,814
合計		735,849	70,222	665,627

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 652,812千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	769,144	53,275	715,869
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,346	13,371	2,024
合計		780,491	66,646	713,844

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 656,349千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

有価証券について3,575千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

減損処理を行ったその他有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価格が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理をしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「都市ガス事業」を主に行っており、製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」および「受注工事およびガス機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給しお客さまへ販売しております。

「液化石油ガス事業」は、液化石油ガスおよび液化石油ガス用の機器を販売しております。

「受注工事およびガス機器事業」は、都市ガスおよび液化石油ガス供給に伴う導管の工事、機器販売および住宅関連設備機器の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス 事業	液化石油 ガス事業	受注工事 およびガス 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,441,113	1,111,654	410,142	10,962,910	1,329,928	12,292,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	674,144	28,869	471,223	1,174,236	75,029	1,249,265
計	10,115,257	1,140,523	881,366	12,137,147	1,404,957	13,542,105
セグメント利益	784,078	1,268	5,556	777,254	106,885	884,140
セグメント資産	27,051,598	1,313,545	1,342,716	29,707,860	1,308,782	31,016,643
その他の項目						
減価償却費	818,022	26,376	5,394	849,793	14,797	864,590

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブ事業、電気供給事業およびアグリ事業であります。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス 事業	液化石油 ガス事業	受注工事 およびガス 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,325,105	965,351	518,724	9,809,181	1,451,863	11,261,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	580,975	30,506	425,686	1,037,168	5,059	1,042,228
計	8,906,081	995,858	944,410	10,846,349	1,456,923	12,303,273
セグメント利益	816,982	14,325	27,366	803,941	147,074	951,016
セグメント資産	28,715,970	1,368,164	1,361,681	31,445,816	1,545,858	32,991,675
その他の項目						
減価償却費	731,586	27,859	6,678	766,124	15,211	781,335

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブ事業、電気供給事業およびアグリ事業であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	12,137,147	10,846,349
「その他」の区分の売上高	1,404,957	1,456,923
セグメント間取引消去	1,249,265	1,042,228
中間連結財務諸表の売上高	12,292,839	11,261,044

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	777,254	803,941
「その他」の区分の利益	106,885	147,074
セグメント間取引消去	82,797	80,702
中間連結財務諸表の営業利益	966,937	1,031,718

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	29,707,860	31,445,816
「その他」の区分の資産	1,308,782	1,545,858
棚卸資産の調整額	1,689,794	1,791,507
中間連結財務諸表の資産合計	29,326,848	31,200,167

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	849,793	766,124	14,797	15,211	36,835	34,605	827,754	746,730

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	当中間期償却額	当中間期末残高
都市ガス事業	4,836	91,754

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	当中間期償却額	当中間期末残高
都市ガス事業	5,093	101,599

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 9月30日)
1株当たり純資産額	13,136.41円	13,739.26円

1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
1株当たり中間純利益金額	562.71円	636.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	675,247	763,256
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (千円)	675,247	763,256
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,200	1,200

(注) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	8,234,385	8,073,359
供給設備	7,049,481	6,978,519
業務設備	2,424,051	2,508,216
附帯事業設備	1,054,966	1,036,356
休止設備	12,297	10,877
建設仮勘定	1,681,881	2,645,990
有形固定資産合計	20,457,064	21,253,320
無形固定資産		
ソフトウェア	132,764	109,954
その他無形固定資産	883	842
無形固定資産合計	133,648	110,797
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188,430	1,233,085
関係会社投資	1,899,791	1,899,791
関係会社長期貸付金	48,000	66,000
出資金	420	420
長期前払費用	45,391	90,239
前払年金費用	145,083	189,151
繰延税金資産	301,266	207,803
その他投資	172,995	68,543
貸倒引当金	18,481	18,492
投資損失引当金	924,309	909,804
投資その他の資産合計	2,858,588	2,826,738
固定資産合計	23,449,301	24,190,856
流動資産		
現金及び預金	113,168	153,268
受取手形	5,263	41,675
売掛金	1,670,023	1,195,814
関係会社売掛金	247,690	237,921
未収入金	7,091	10,230
リース投資資産	133,529	192,078
製品	11,683	9,601
原料	1,704,937	1,537,524
貯蔵品	147,522	150,923
前払費用	18,949	18,189
関係会社短期債権	53,830	10,437
その他流動資産	195,619	250,603
貸倒引当金	3,679	2,420
流動資産合計	4,305,629	3,805,848
資産合計	27,754,930	27,996,704

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	6,987,640	8,337,000
リース債務	172,229	229,924
役員退職慰労引当金	268,650	268,491
ガスホルダー修繕引当金	49,627	56,751
LNGアンローディングアーム修繕引当金	62,519	73,714
LPGタンク修繕引当金	61,397	69,587
固定負債合計	7,602,064	9,035,469
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,175,680	2,210,680
買掛金	842,921	424,929
短期借入金	400,000	100,000
リース債務	36,782	41,526
未払金	5,606,438	5,238,079
未払費用	329,918	178,896
未払法人税等	431,451	181,495
未払固定資産税	47,524	-
前受金	30,225	26,244
預り金	15,124	16,316
関係会社短期債務	965,117	773,377
賞与引当金	255,086	143,849
役員賞与引当金	14,202	5,910
ポイント引当金	26,711	36,307
その他流動負債	268,267	260,278
流動負債合計	6,445,452	4,637,892
負債合計	14,047,516	13,673,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金		
資本準備金	137,441	137,441
資本剰余金合計	137,441	137,441
利益剰余金		
利益準備金	161,314	161,314
その他利益剰余金		
別途積立金	6,087,000	6,787,000
繰越利益剰余金	6,194,069	6,077,823
利益剰余金合計	12,442,383	13,026,137
株主資本合計	13,225,081	13,808,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482,332	514,506
評価・換算差額等合計	482,332	514,506
純資産合計	13,707,414	14,323,342
負債純資産合計	27,754,930	27,996,704

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	6,133,970	5,453,381
売上原価	3,108,760	2,606,340
売上総利益	3,025,209	2,847,041
供給販売費	2,042,737	1,890,459
一般管理費	435,564	435,677
事業利益	546,907	520,904
営業雑収益	604,448	591,965
営業雑費用	517,900	518,745
附帯事業収益	3,252,485	2,717,189
附帯事業費用	3,128,936	2,528,753
営業利益	757,004	782,560
営業外収益	1 156,379	1 160,874
営業外費用	2 46,687	2 45,695
経常利益	866,696	897,738
税引前中間純利益	866,696	897,738
法人税、住民税及び事業税	187,363	161,002
法人税等調整額	47,244	80,981
法人税等合計	234,607	241,984
中間純利益	632,088	655,754

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	6,087,000	5,119,532	11,367,846	12,150,544
当中間期変動額							
剰余金の配当					72,000	72,000	72,000
中間純利益					632,088	632,088	632,088
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	560,088	560,088	560,088
当中間期末残高	645,256	137,441	161,314	6,087,000	5,679,620	11,927,934	12,710,632

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	463,713	463,713	12,614,257
当中間期変動額			
剰余金の配当			72,000
中間純利益			632,088
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	40,759	40,759	40,759
当中間期変動額合計	40,759	40,759	600,848
当中間期末残高	504,473	504,473	13,215,105

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	6,087,000	6,194,069	12,442,383	13,225,081
当中間期変動額							
剰余金の配当					72,000	72,000	72,000
別途積立金の積立				700,000	700,000	-	-
中間純利益					655,754	655,754	655,754
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	700,000	116,245	583,754	583,754
当中間期末残高	645,256	137,441	161,314	6,787,000	6,077,823	13,026,137	13,808,835

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	482,332	482,332	13,707,414
当中間期変動額			
剰余金の配当			72,000
別途積立金の積立			-
中間純利益			655,754
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	32,174	32,174	32,174
当中間期変動額合計	32,174	32,174	615,928
当中間期末残高	514,506	514,506	14,323,342

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

なお、原料のうちLNGについては、為替変動に伴う単価未確定分を含んでおります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島-隼人間中圧導管、厚生施設建物および1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、2007年度、2008年度および2012年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10~50年、構築物	7~60年、機械装置	10~20年
導管	13年、22年、ガスメーター	13年、車輛運搬具	2~5年
工具器具備品	2~15年		

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内部規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。

- (7) ガスホルダー修繕引当金
 球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (8) LNGアンローディングアーム修繕引当金
 LNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (9) LPGタンク修繕引当金
 LPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (10) ポイント引当金
 ポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を計上しております。
4. 収益および費用の計上基準
 完成工事高および完成工事原価の計上基準
 当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
投資有価証券 (注) 1	350,000千円	350,000千円
関係会社投資 (注) 2	9,000	9,000
計	359,000	359,000

(注) 1. セツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、セツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根拠権設定契約を締結しております。

(注) 2. 持分法適用関係会社 株式会社志布志メガソーラー発電と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式会社志布志メガソーラー発電とその株主2社と金融機関との間で株式質権設定契約を締結しております。

2 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
供給設備	2,801,498千円	2,805,778千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
製造設備	31,539千円	31,539千円
供給設備	420	420
業務設備	3,220	3,220
附帯事業設備	89,348	89,348
計	124,528	124,528

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

3 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	101,573千円	101,449千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末および前事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額	9,600,000千円	9,600,000千円
借入実行残高	400,000	100,000
差引額	9,200,000	9,500,000

5 消費税等の取扱い

前事業年度(2020年3月31日)

前事業年度において、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

当中間会計期間(2020年9月30日)

当中間会計期間において、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
受取利息	80千円	134千円
受取配当金	49,182	62,750
賃貸料	76,153	76,021

2 営業外費用のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
支払利息	20,817千円	17,967千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	786,662千円	708,247千円
無形固定資産	20,329	24,674

4 過去1年間の売上高

都市ガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるので、上半期のガス売上高は下半期に比べて減少します。

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,860,891千円、関連会社株式38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当中間会計期間(2020年9月30日)

子会社株式および関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式1,860,891千円、関連会社株式38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第104期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年6月29日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月25日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

鹿児島事務所

代表社員 公認会計士 岩切 英彦 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小田 竜一 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部

が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月25日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

鹿児島事務所

代表社員 公認会計士 岩切 英彦 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小田 竜一 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。